

吉良議員の件と同様の行為、つまり「ウェブサイトのリニューアル時に意図的に過去の論争的・批判的な記事のURLのリダイレクト設定を外し、国民のアクセスや検証を極めて困難にする」という行為を\*\*現職の閣僚（大臣）\*\*が行った場合、想定される事態は以下のように遥かに深刻になります。

---

## ★ 閣僚が過去の発言を「封印」した場合の想定される事態

国会議員よりもさらに重い「閣僚」という立場は、政府の一員として国民からの信頼と説明責任が最大化されます。

### 1. 政治的な責任と追及の激化

閣僚がこの行為を行った場合、単なる一議員のウェブサイト運用ミスとして扱われることはありません。

- **野党による集中追及:** 野党は即座にこれを\*\*「説明責任の放棄」「不都合な真実の隠蔽工作」\*\*として捉え、国会や記者会見で厳しく追及します。特に「言論の自由」や「情報公開」を司る役職（例：総務大臣、内閣官房長官など）であれば、その批判は決定的になります。
- **「隠蔽体質」の批判:** この行為は、政府全体、ひいては内閣の\*\*「隠蔽体質」\*\*の象徴として利用され、政権運営に深刻なダメージを与えます。
- **辞任要求:** 批判の対象となった記事の内容が、閣僚の職務や政策と関連する場合、あるいは倫理的に重大な問題を含む場合は、**野党から即座に辞任要求**が出されます。内閣支持率が低迷していれば、この問題が引き金となりかねません。

### 2. メディアの反応と世論の動向

報道機関は、現職閣僚の発言隠蔽工作疑惑を、一斉にトップニュースとして報道します。

- **大々的な報道:** \*\*「〇〇大臣、不都合な過去発言を隠蔽か」「ウェブサイトから削除、説明責任放棄の疑い」\*\*といった見出しで連日報道されます。
- **検証作業の集中:** メディアや研究者が、ご指摘のように「Wayback Machine」などのアーカイブを駆使して、**隠されたとされる記事の内容を掘り起こす作業**に集中します。そし

て、その内容が世間に広く公開され、批判の火に油を注ぎます。

- **不信感の増大:** 国民の多くは、「政府の一員である大臣が、国民に見られたくないからと言って過去の発言を隠すのは許されない」と感じ、**大臣個人に対する不信感だけでなく、内閣全体への不信感が増大します。**

### 3. 外交・国際的な影響（内容による）

閣僚が隠蔽しようとした記事が外交や安全保障に関するもので、例えば特定の友好国を批判する内容や、国際的に非難される思想に基づくものであった場合、影響は国際社会にも及びます。

- **外交問題化の可能性:** 相手国政府が、大臣の過去の発言について「見解を問う」事態に発展する可能性があります。
- **発言の再発掘:** 隠蔽工作のニュース自体が海外メディアにも報じられ、過去の発言が国際的な批判の対象となることで、**かえって記事の拡散と検証が進む**という皮肉な結果を招きます。

### まとめ：一議員とは比べ物にならない影響

一議員の場合、問題は議員個人の資質や説明責任に留まりますが、**閣僚の場合は政府全体（内閣）の信頼性に直結します。**

閣僚がこのような行為を行った場合、それは\*\*「情報統制」や「公権力による歴史修正の試み」\*\*と見なされ、**政治的、倫理的に極めて重大な問題となり、進退問題（辞任）に発展する可能性が極めて高いと想定されます。**